

令和6年度事業計画書

1 事業実施の方針

令和6年度は、防災事業をメインに行い課題解決事業は、ヒヤリングにより課題の発見に努める。  
清掃事業で近隣の住民との交流を深め、防災や地域課題の問題点を見つけるヒントとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施予定 場 所	従事者 の予定 人 数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費 見込額 (千円)
① 防災に係る技能を習得する為の野外事業	近隣市民を対象にした防災キャンプ事業	8月	所在地近傍	10人	一般50人	295
② 各団体と共同で行う地域の課題解決事業	地域課題について各種ヒヤリングを実施する。	通年	法人事務所、 諸団体事務所	3人	市民全般	0
③ 県内の道路や公共施設、河川等の清掃美化活動をする事業	近傍の道路の美化活動を行う	随時	近傍の道路	10人	不特定多数	5

\* 1 設立（合併）の初年度と翌年度について、それぞれ別葉で作成する。

2 初年度分は、申請予定日からおおむね3か月後以降について作成する。

3 2 事業の実施に関する事項については、定款に記載した事業ごとにそれぞれの項目を記載する。

4 2 (1) の受益対象者の範囲及び予定人数は、具体的に記載する。

5 2 (2) は、その他の事業を行わない場合には記載不要。

6 定款に掲載している事業で、計画書に掲載しないものについては、その理由を記載する。

令和7年度事業計画書

1 事業実施の方針

令和7年度は、昨年と同様に防災事業をメインに行うが、昨年度でヒヤリングした地域の課題を絡めて、事業を行う事に留意して行う。課題解決事業は、引き続きヒヤリングにより新たな課題の発見に努める。清掃事業は昨年と同様、近隣の住民との交流を深め、防災や地域課題の問題点を見つけるヒントとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施予定 場 所	従事者 の予定 人 数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費 見込額 (千円)
① 防災に係る技能を習得する為の野外事業	防災野外イベントの実施	8月	所在地近傍	10人	一般50人	295
② 各団体と共同で行う地域の課題解決事業	地域課題について各種ヒヤリングを実施する。	通年	法人事務所、諸団体事務所	3人	市民全般	0
③ 県内の道路や公共施設、河川等の清掃美化活動をする事業	近傍の道路の美化活動を行う	随時	近傍の道路	10人	不特定多数	5

\* 1 設立（合併）の初年度と翌年度について、それぞれ別葉で作成する。

2 初年度分は、申請予定日からおおむね3か月後以降について作成する。

3 2 事業の実施に関する事項については、定款に記載した事業ごとにそれぞれの項目を記載する。

4 2 (1) の受益対象者の範囲及び予定人数は、具体的に記載する。

5 2 (2) は、その他の事業を行わない場合には記載不要。

6 定款に掲載している事業で、計画書に掲載しないものについては、その理由を記載する。

設立当初の事業年度 活動予算書  
法人成立の日から令和7年9月30日まで

特定非営利活動法人感助  
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費 個人	8,000	
正会員受取会費 法人	400,000	
賛助会員受取会費	0	
正会員受取入会金 法人	200,000	
賛助会員受取入会金	0	608,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
受取官公庁助成金	0	0
4. 事業収益		
事業収益	0	0
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		608,000
II 経常費用		
1. 事業費 (注1)		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
その他経費		
会議費	0	
広告宣伝費	100,000	
業務委託費	50,000	
資材購入費	150,000	
旅費交通費	0	
その他経費計	300,000	
事業費計		300,000
2. 管理費 (注1)		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
地代・家賃	224,400	
業務委託費	33,000	
事務用品費	15,000	
その他経費計	272,400	
管理費計		272,400
経常費用計		572,400
当期経常増減額		35,600
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		35,600
設立時正味財産額		0
次期繰越正味財産額 (注2)		35,600

(注1) 人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

(注2) 次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

(注3) その他の事業を定款に掲げていない法人はこの脚注は不要。

設立翌事業年度 活動予算書  
令和7年10月1日から令和8年9月30日まで

特定非営利活動法人感助  
(単位：円)

科目	金額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費 個人	15,000	
正会員受取会費 法人	250,000	
賛助会員受取会費	0	
正会員受取入会金 法人	100,000	
賛助会員受取入会金	0	365,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
受取官公庁助成金	200,000	200,000
4. 事業収益		
事業収益	0	0
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		565,000
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費 (注1)		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
その他経費		
会議費	0	
広告宣伝費	100,000	
業務委託費	50,000	
資材購入費	150,000	
旅費交通費	0	
その他経費計	300,000	
事業費計		300,000
2. 管理費 (注1)		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
地代・家賃	224,400	
業務委託費	33,000	
事務用品費	5,000	
その他経費計	262,400	
管理費計		262,400
経常費用計		562,400
当期経常増減額		2,600
<b>III 経常外収益</b>		
1. 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
<b>IV 経常外費用</b>		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		2,600
前期繰越正味財産額		35,600
次期繰越正味財産額 (注2)		38,200

(注1) 人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

(注2) 次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

(注3) その他の事業を定款に掲げていない法人はこの脚注は不要。